

2008年度
物流コスト調査報告書
(概要版)

2009年3月

集計の対象期間について

	マイクロ物流コスト	マクロ物流コスト
日 本	2007 年度データ	2006 年度データ
米 国	2008 年報告値	2006 年データ

本報告書で掲載しているマイクロ物流コスト（売上高物流コスト比率等）は、企業に対するアンケート調査により集計したものである。データの対象期間は調査時点における直近の決算期としており、実際には2007年度（2007年4月～2008年3月）の回答が2/3程度を占めている。従って、本報告書掲載のマイクロ物流コストは、概ね2007年度の実績値を示していると言える。なお、マクロ物流コストは、公的統計の公表のタイムラグがあるため、2006年度の実績値を掲載している。

1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは皆無に近く、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。

また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や日米比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、**図表－1**のような調査項目を設け、2008年8月から2009年3月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(西澤 脩委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書(概要版)は、調査結果のエッセンスのみをとりまとめたものである。

図表－1 主な調査内容

調査内容	概要
①ミクロ物流コスト	アンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2007年度の実績値が対象となる。
②物流コストの動向調査	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2008年度)の実績と2009年度の予測値を把握するために実施。
③マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2006年度までが対象となる。
④物流コストの日米比較	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの日米比較を行ったもの。
⑤物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

2. 調査の体制

2.1 委員会

(敬称略・順不同)

- | | | |
|--------|-------|--|
| 1) 委員長 | 西澤 脩 | 早稲田大学 名誉教授 |
| 2) 委員 | 中 光政 | 東京経済大学 教授 |
| 3) // | 青木 克生 | (株)セブン-イレブン・ジャパン 物流管理本部 物流部
アシスタント総括マネジャー |
| 4) // | 荒川眞之介 | コニカミノルタ物流(株) 取締役社長 |
| 5) // | 生島 俊彦 | (株)三越伊勢丹ホールディングス 管理本部 業務部
物流グループ グループ長 |
| 6) // | 市川 洋一 | (株)小学館 マーケティング局 ゼネラルマネージャー |
| 7) // | 伊藤 洋一 | 王子物流(株) 執行役員 企画業務本部
本部長 兼 企画部長 |
| 8) // | 大喜多善晴 | (株)セシールロジスティクス 取締役 営業本部長 |
| 9) // | 梶原 武久 | 神戸大学 大学院 経営学研究科 准教授 |
| 10) // | 関根 史麿 | 花王(株) ロジスティクス部門
グローバルロジスティクスセンター部長 |
| 11) // | 恒吉 正浩 | 味の素(株) 食品カンパニー 物流企画部
企画グループ長 |
| 12) // | 栃木 裕史 | (株)トーハン 執行役員 ロジスティックス部長 |
| 13) // | 中野 孝三 | 三菱電機(株) ロジスティクス部 技術グループ 専任 |
| 14) // | 西沖 茂 | 旭化成ケミカルズ(株) 物流部 管理グループ長 |
| 15) // | 広川 彰 | (株)菱食 戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括
戦略機能部門統括部 部長代理 |
| 16) // | 藤田 定幸 | TOTO(株) 物流本部 物流企画部 部長 |

2009年3月5日現在

2.2 事務局

(社)日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所

3. 調査の経過

3.1 委員会の開催

第1回 2008年9月19日(金) 16:00~18:00、J I L S 会議室
調査の実施方針の検討、など

第2回 2009年3月6日(金) 10:00~12:00、J I L S 会議室
報告書(案)の検討、など

3.2 調査の実施

1) アンケート調査

期 間：2008年9月30日発送～2008年10月24日〆切

発 送：869社

回収状況：214件（うち物流コスト回答企業は201件）

回答率：24.6%（ 〃 23.1%）

2) 文献調査

2008年12月～2009年3月 マクロ物流コストの推計

2008年12月～2009年3月 物流コストの日米比較

4. 調査の要約

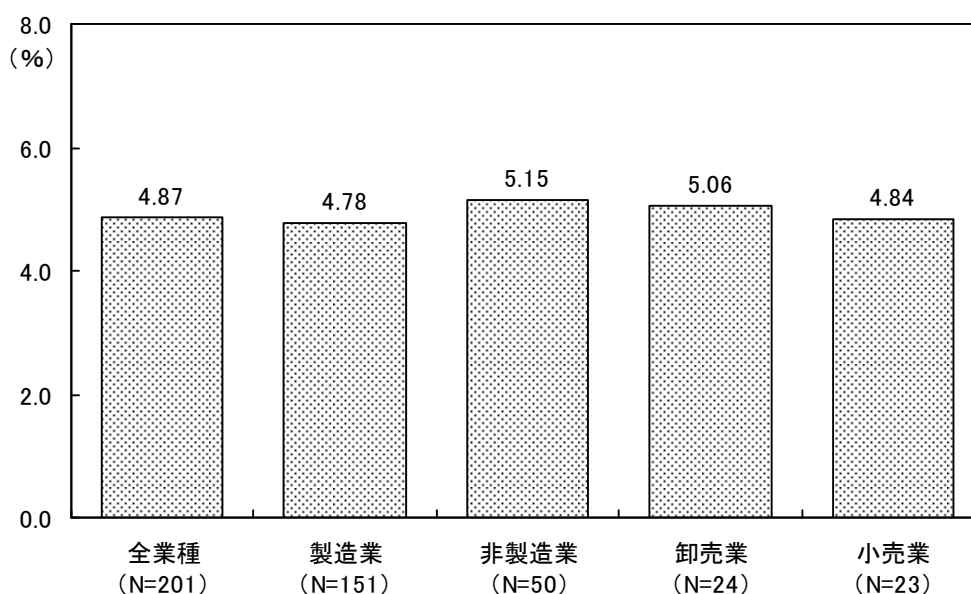
4.1 売上高物流コスト比率

1) 業種大分類別 売上高物流コスト比率

下の**図表－2**は、2008年度調査における売上高物流コスト比率を業種大分類別に示している。

全業種における売上高物流コスト比率は4.87%である。また、製造業が4.78%、非製造業が5.15%、卸売業が5.06%、小売業が4.84%である。

図表－2 売上高物流コスト比率（業種大分類別）

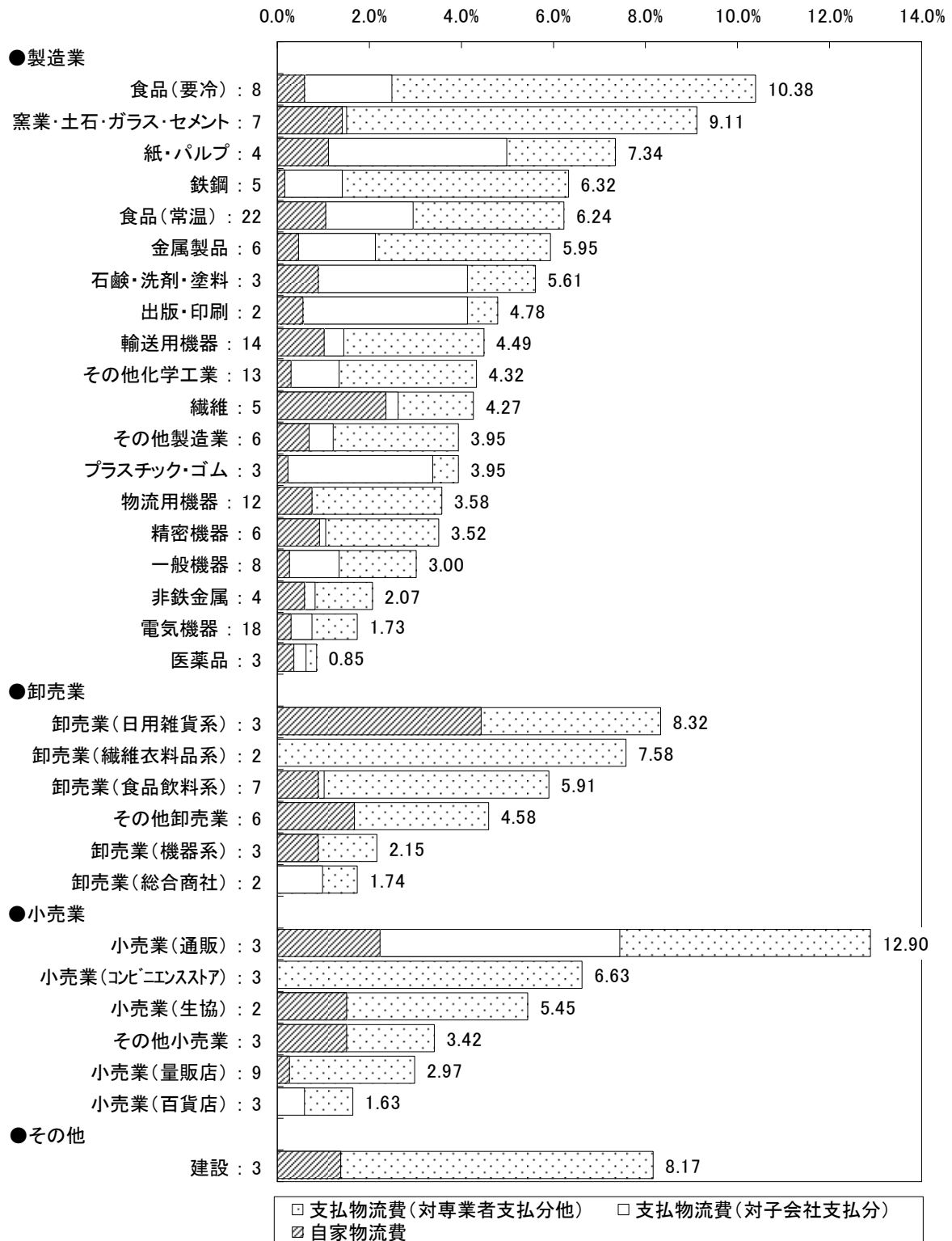


2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

次ページの**図表－3**は、2008年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示している。

製造業では、「食品（要冷）」の売上高物流コスト比率が最も高く10.38%である。同様に、卸売業では「卸売業（日用雑貨系）」の8.32%、小売業では「小売業（通販）」の12.90%が最も高い値を示している。

図表－３ 売上高物流コスト比率（業種小分類別）

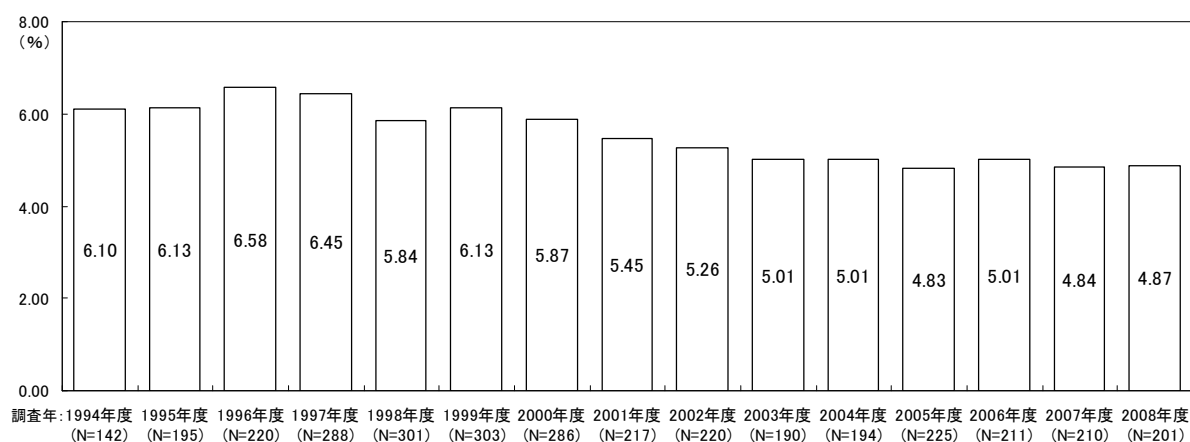


3) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

下の**図表－4**、次ページの**図表－5**は、売上高物流コスト比率および物流コストの構成比（物流機能別、支払形態別、領域別）の推移を示したものである。調査年度によって対象企業や回答数が相違するため、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

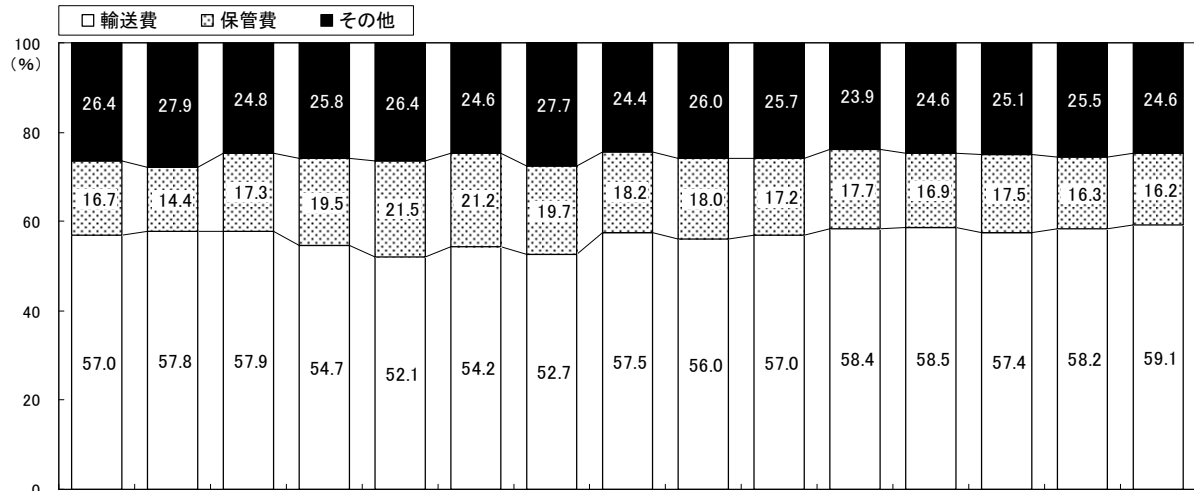
売上高物流コスト比率は2006～2007年度にいったん減少したが、2008年度調査ではわずかだが再度上昇に転じている。

図表－4 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



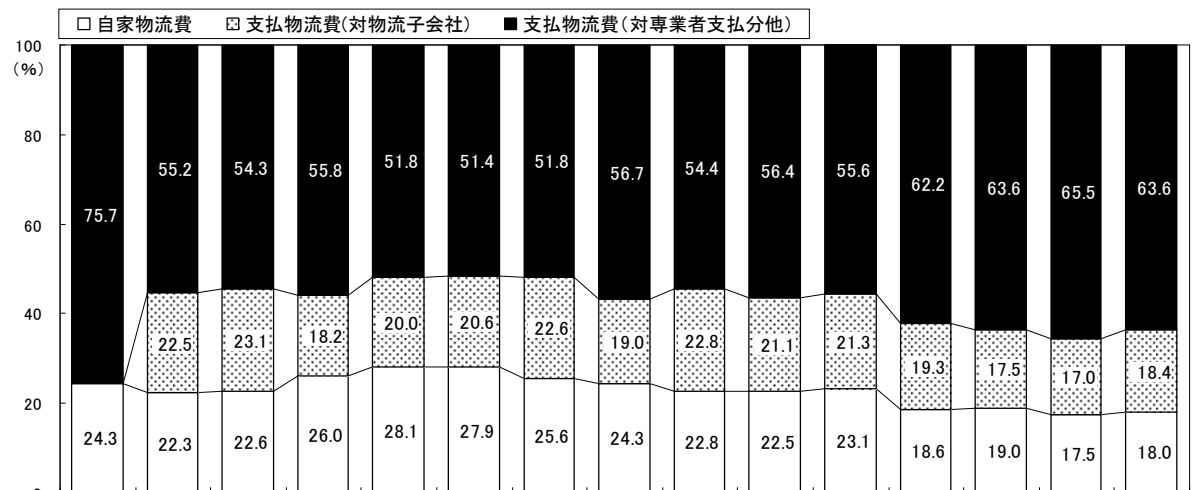
図表－５ 物流コストの構成比の推移（全業種）

① 物流機能別構成比の推移



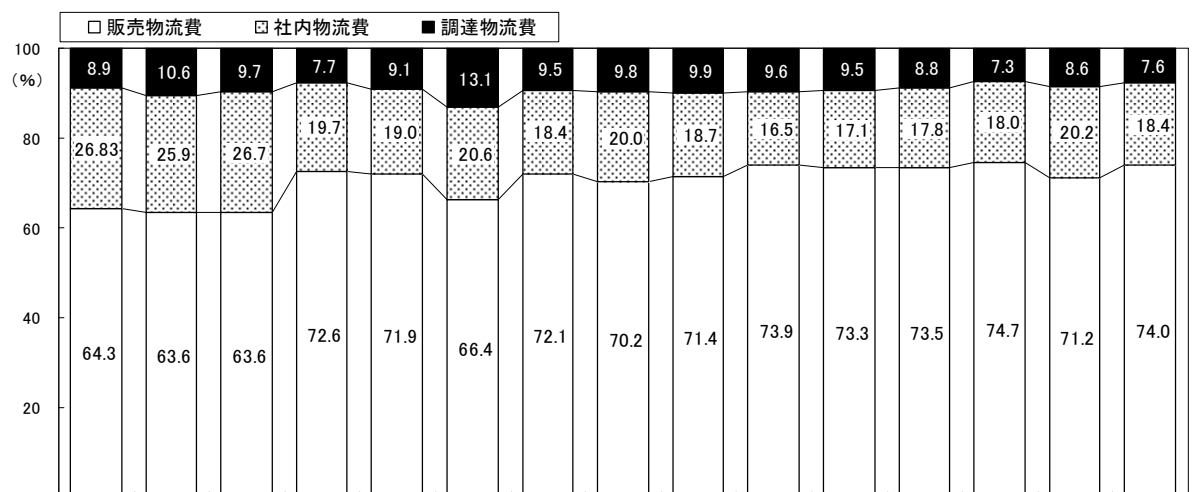
調査年：1994年度 1995年度 1996年度 1997年度 1998年度 1999年度 2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度 2007年度 2008年度

② 支払形態別構成比の推移



調査年：1994年度 1995年度 1996年度 1997年度 1998年度 1999年度 2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度 2007年度 2008年度

③ 領域別構成比の推移



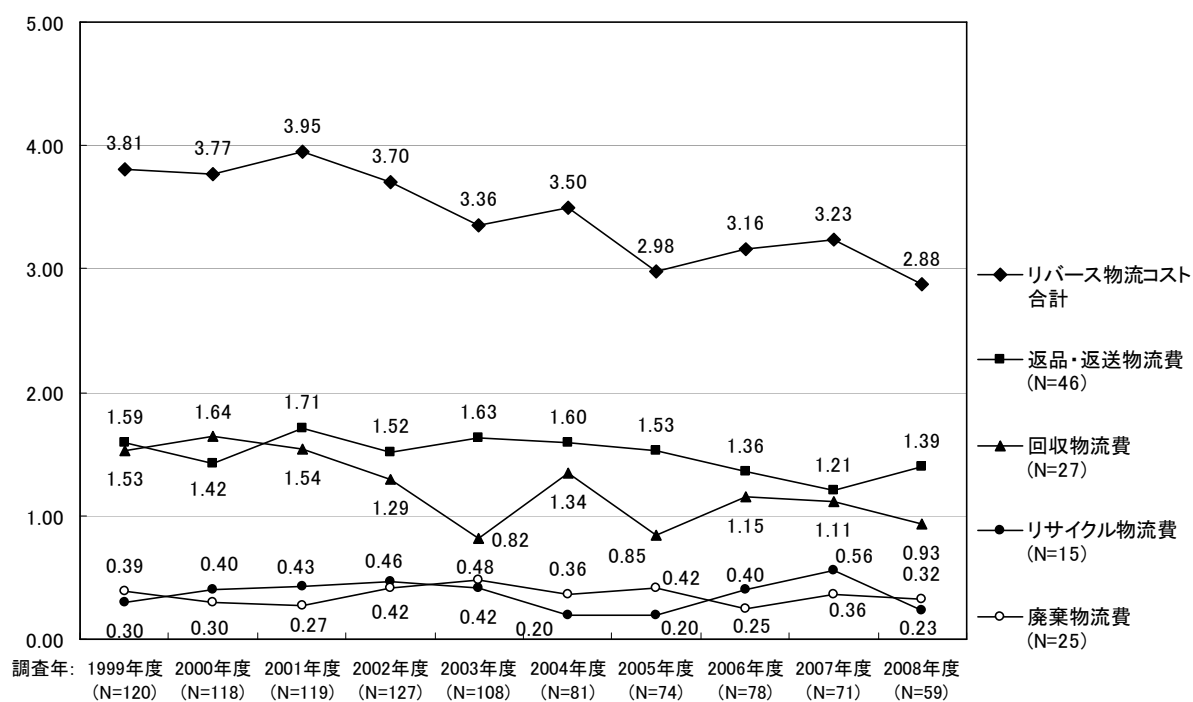
調査年：1994年度 1995年度 1996年度 1997年度 1998年度 1999年度 2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度 2007年度 2008年度

4.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2008年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、2.88%である（**図表-6**参照）。領域別にみると、返品・返送物流費が1.39%、回収物流費が0.93%、リサイクル物流費が0.23%、廃棄物流費が0.32%である。

1999年度から2008年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%～4.0%のレンジで推移しているが、近年低下傾向にある。

図表-6 物流コストに占めるリバース物流コストの割合



3) リバース物流コストの物流機能構成比

リバース物流コストの各領域における、物流機能構成比を示している。どの領域においても輸送費の割合が高い。

4.3 物流コストの日米比較

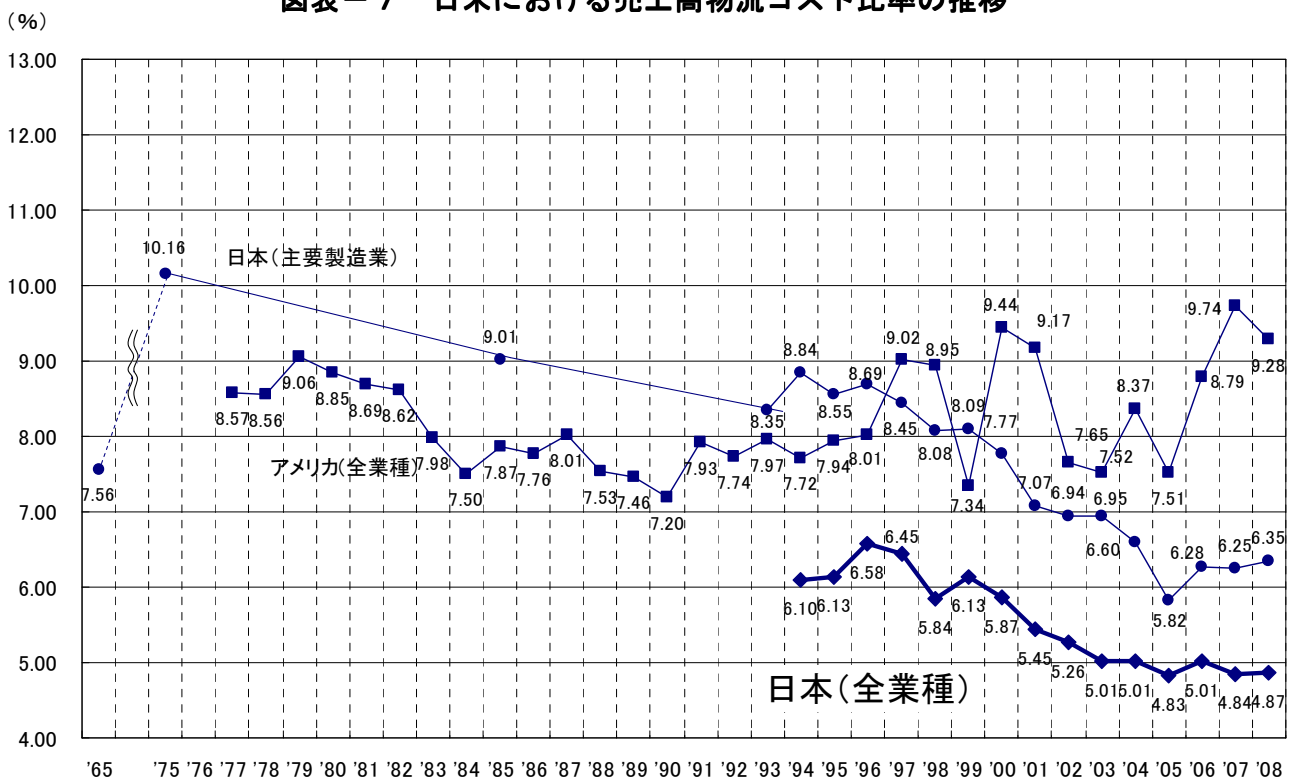
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表-7は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc.)」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2007年から2008年の傾向をみると、アメリカは9.74%から9.28%に減少した。日本は、前年度からわずかに上昇した。

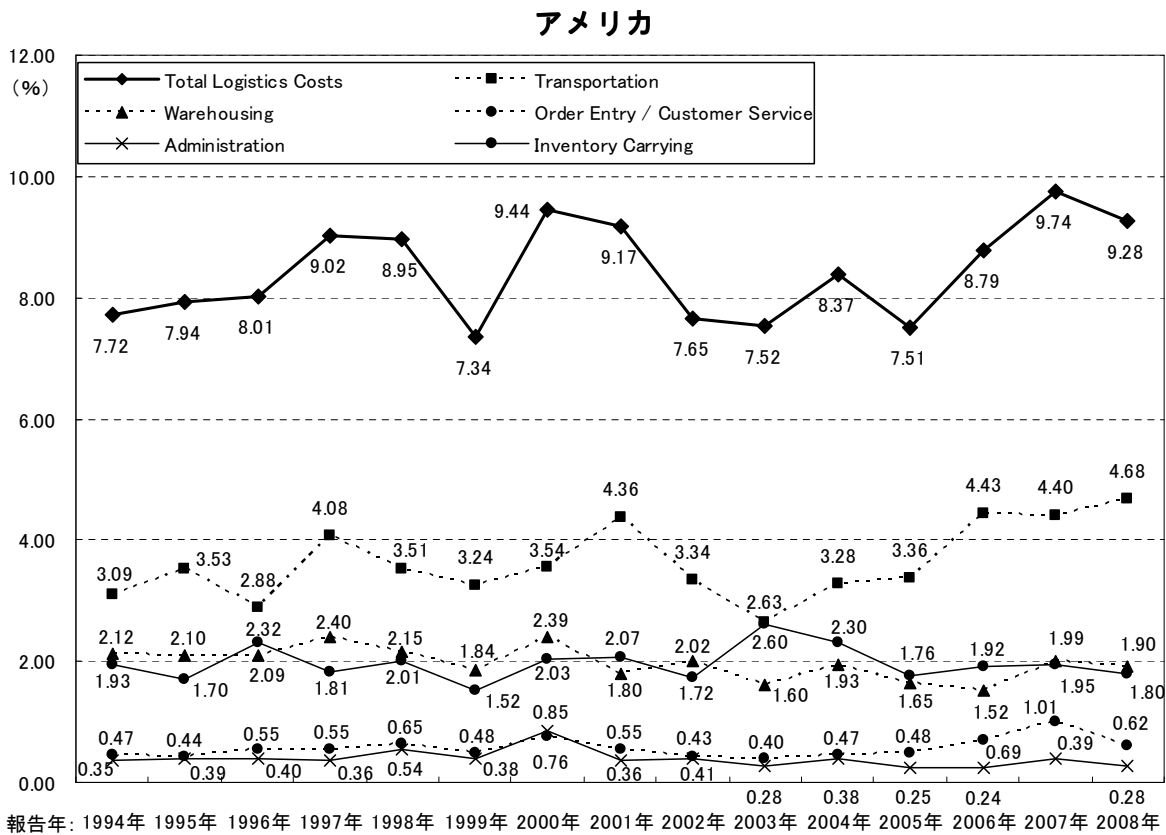
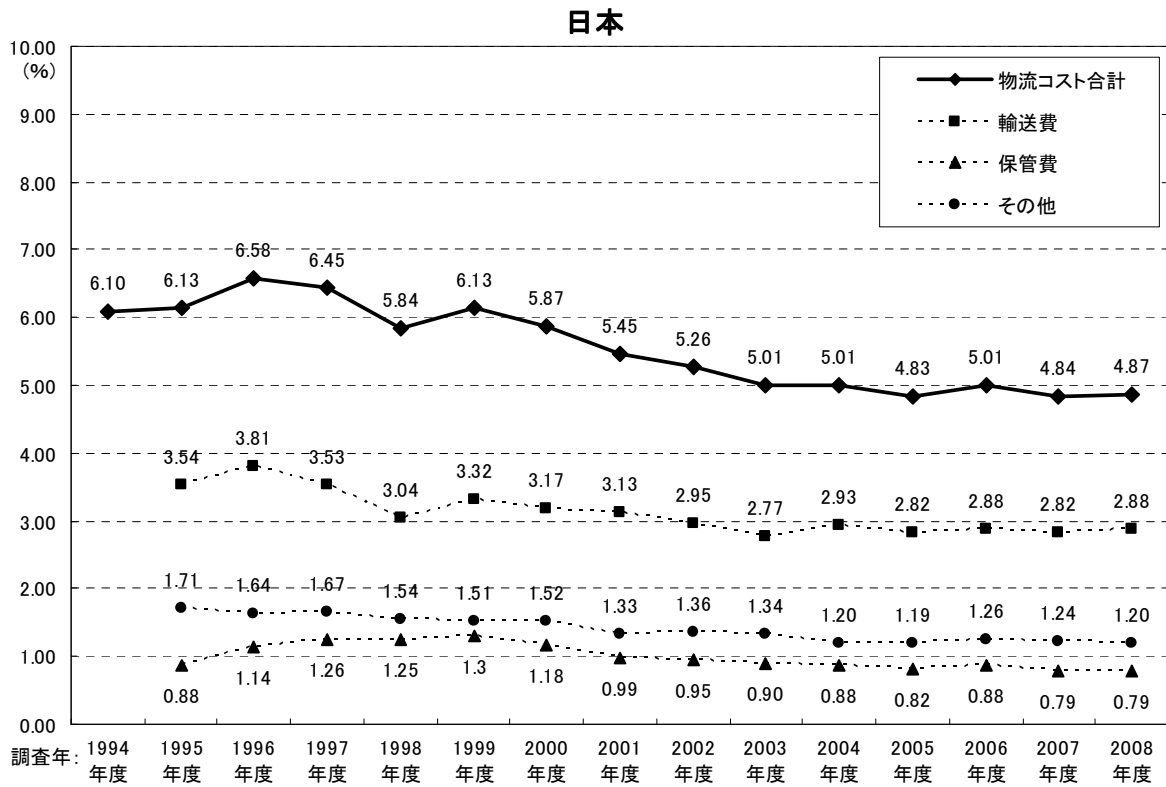
図表-7 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 : アメリカはLogistics Cost and Service(Establish, Inc.)のデータより作成している。

注2 : 年次は、日本は調査年(年度)、アメリカは報告年を示している。

図表－8 日米における物流機能別売上高物流コスト比率の推移

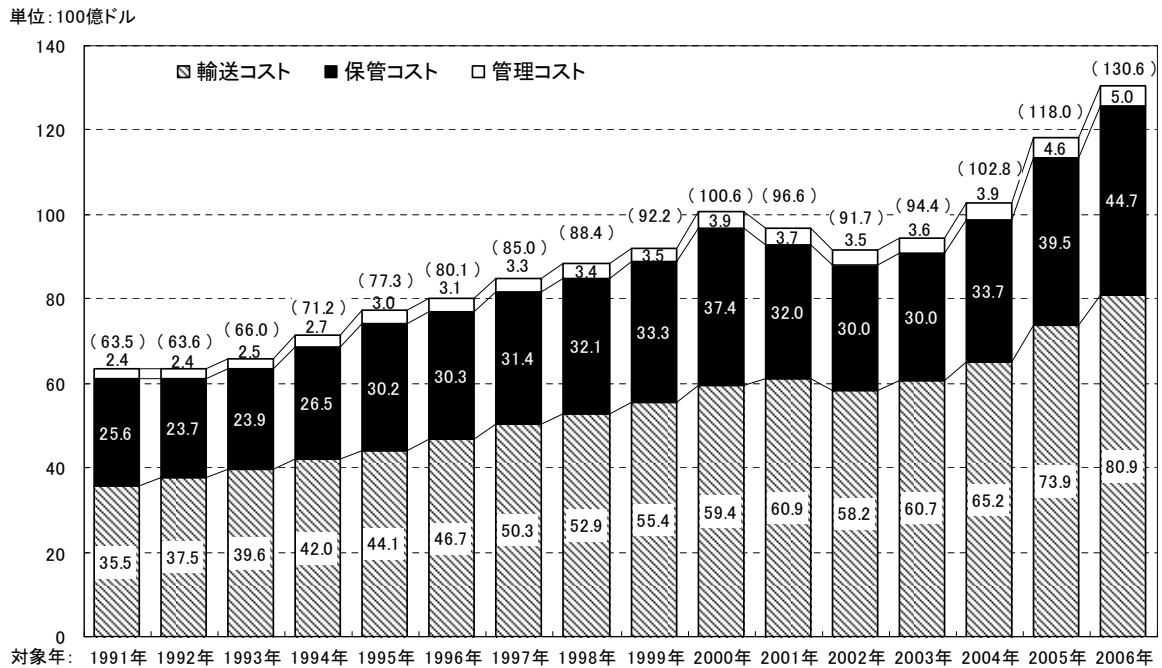
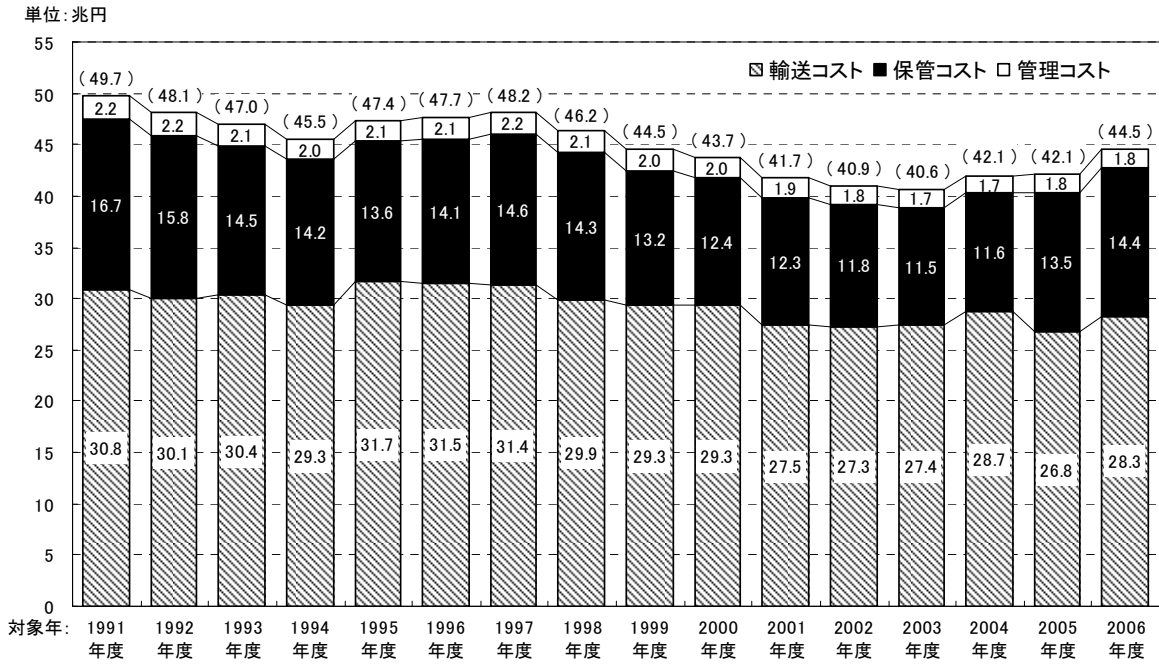


注：アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc.)」より作成。

2) マクロ物流コストの日米比較

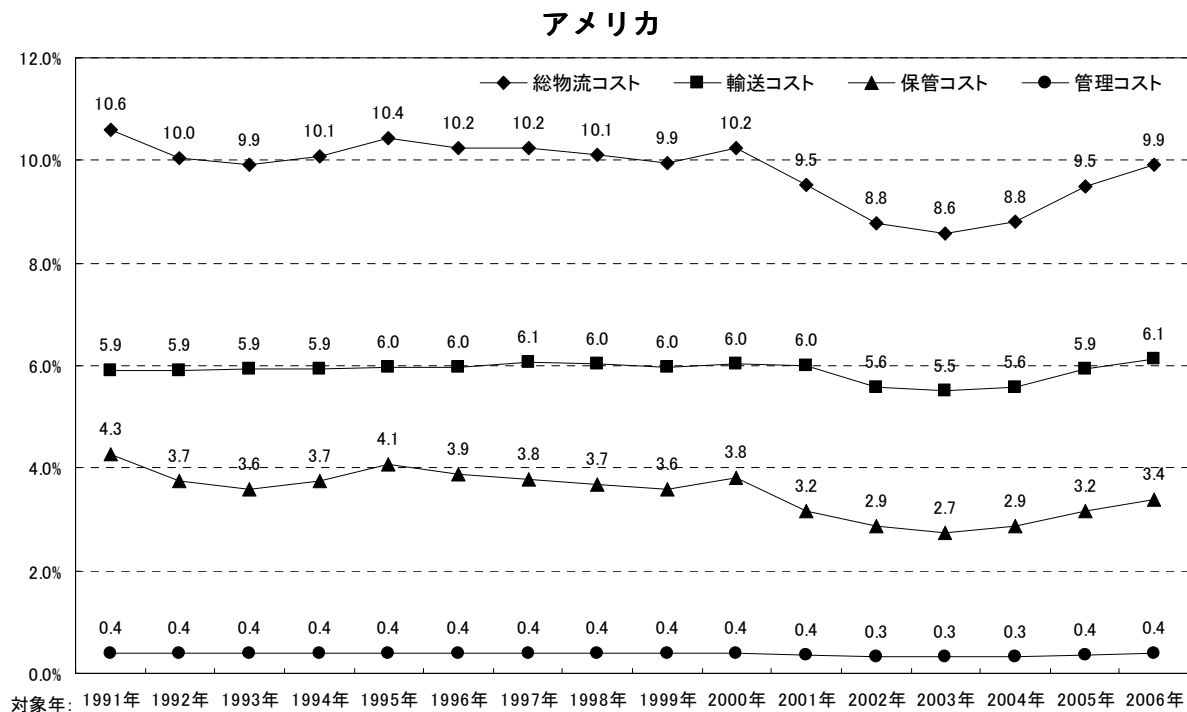
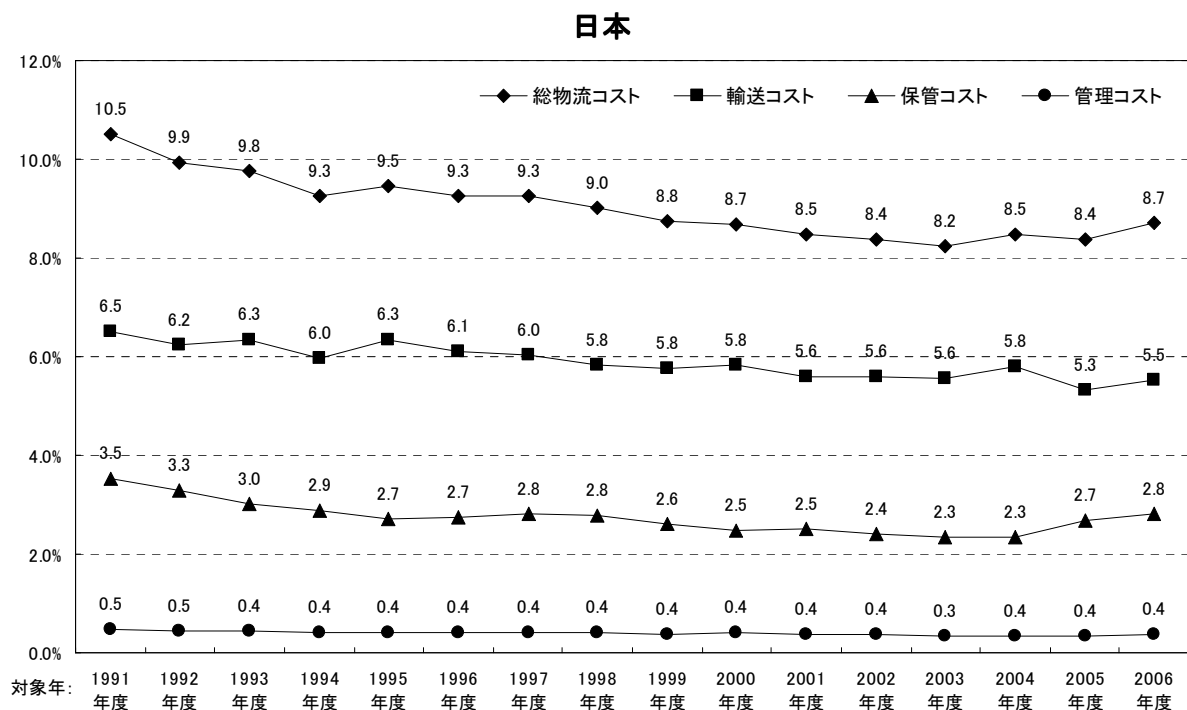
マクロ物流コストの推計は、公的な統計データ（国民経済計算年報など）をもとに、国の経済全体に占める物流コストの総額を概算し、国民経済的な視点から、物流コストの動向を把握したものである。2006年度の日本のマクロ物流コストは44.5兆円、2006年のアメリカのマクロ物流コストは約1兆310億ドルである（図表－9）。

図表－9 日米のマクロ物流コストの推移
（上図：日本、下図：アメリカ）



注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

図表-10 日米のGDPに対するマクロ物流コスト比率の推移



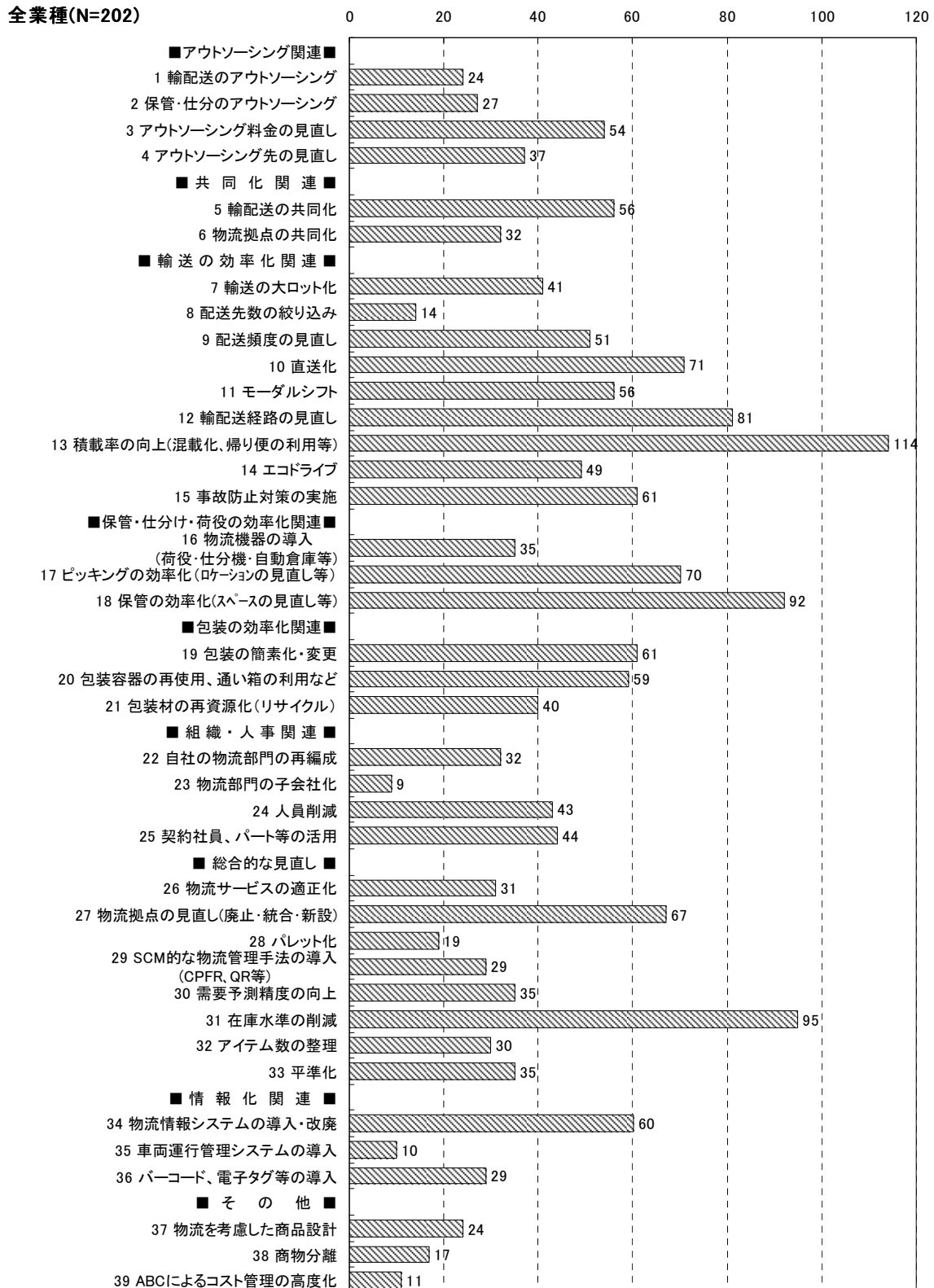
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) が公表している「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

4.4 物流コスト削減策について

下の**図表-11**は、物流コスト削減策の実施状況（過去1年間に各コスト削減策を実施した企業数）を示している。実施状況の回答のあった企業数は202社である。

回答の多い項目は、「13 積載率の向上」、「31 在庫水準の削減」、「18 保管の効率化」などである。

図表-11 物流コスト削減策（全業種）



2008年度 物流コスト調査報告書（概要版）

2009年3月発行

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル

電話 03-5484-4021 F A X 03-5484-4031

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載